

守口市の財政状況

問財政課

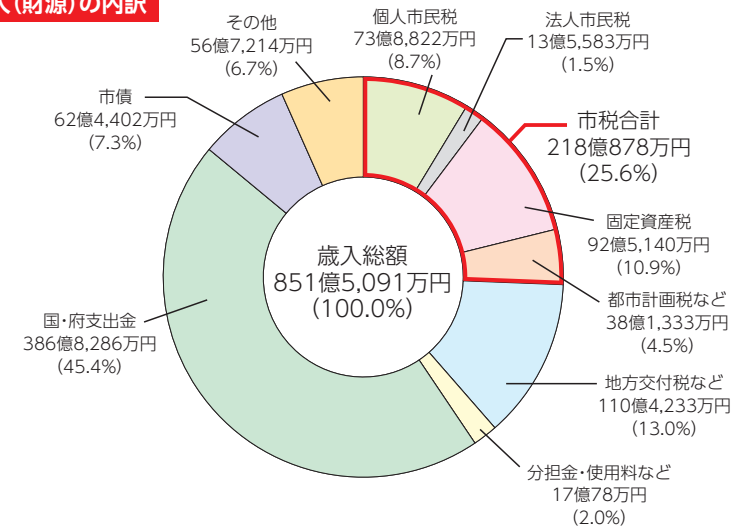
TEL 06-6992-1402

令和2年度一般会計等決算見込みの概要

市政の運営経費は、市民の皆さんに納めていただいた税金で大部分が賄われています。この税金がどのように使われているのか、財政状況がどのようになっているのかを知っていただくために、年に2回財政状況を公表しています。今回は、令和2年度の決算見込みと令和3年度(4月～7月末)の予算執行状況などをお知らせします。

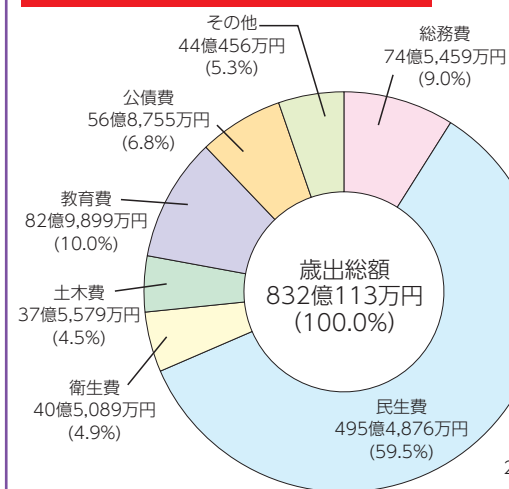
令和2年度一般会計

【図1】歳入(財源)の内訳

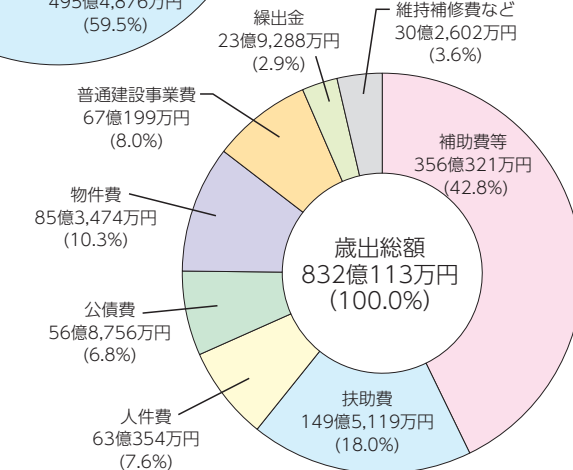


〔歳入〕
総額は、851億5千91万円です。主なものは、市税による収入が218億878万円(25.6%)、国・府から交付された支出金が386億8千286万円(45.4%)、国税などから再配分された地方交付税・地方消費税交付金などが110億4千233万円(13.0%)などとなっています〔図1〕。歳入総額を市民1人当たりに換算すると59万3千399円となります〔図4〕。

【図2】歳出(行政費用)の目的別内訳

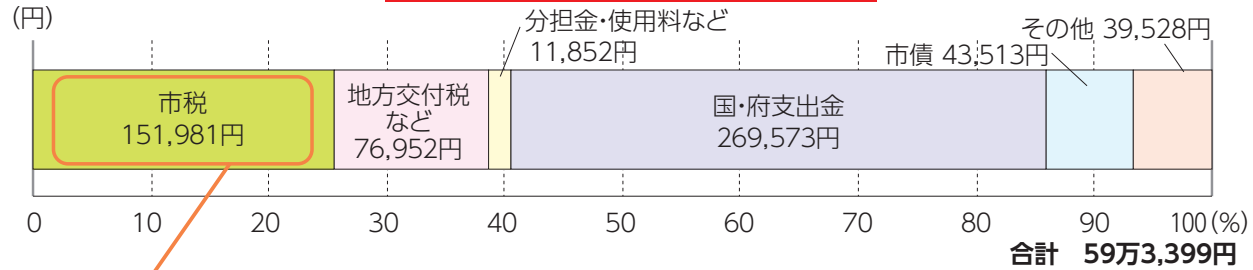


【図3】歳出の性質別内訳



〔歳出〕
総額は、832億113万円です。目的別の内訳は民生費、衛生費、土木費といった生活により密着した事業に使う経費が573億5千544万円(68.9%)と約7割を占め、小・中学校などの教育費が82億9千899万円(10.0%)、市債の償還による公債費が56億8千755万円(6.8%)、総務費が74億5千459万円(9.0%)などとなっています〔図2〕。また、性質別内訳では、補助費等が356億321万円(42.8%)と最も多く、次いで扶助費が149億5千119万円(18.0%)となっています。また、普通建設事業費は67億199万円(8.0%)、人件費は63億354万円(7.6%)などとなっています〔図3〕。歳出総額を市民1人当たりに換算すると57万9千811円となります〔図5〕。

【図4】市民1人当たりの歳入(財源)の内容



項目	金額(円)	割合
個人市民税	51,487円	33.9%
法人市民税	9,449円	6.2%
固定資産税	64,471円	42.4%
都市計画税など	26,574円	17.5%
合計	151,981円	100%

〔用語の説明〕
地方交付税など：全国市町村の行政水準の均衡と財源の安定化のため、国税などから交付されるものです。
分担金・使用料など：施設の利用料など、特定の利益を受ける人から徴収するものです。
国・府支出金：特定の事務事業に対し、国または大阪府から交付される補助金です。
市債：公共施設の建設費に充てるためなどの借入金です。
その他：主に諸収入、財産収入などです。

【図5】市民1人当たりの歳出(行政経費)の目的別内容

項目	金額(円)
総務費	51,950円
民生費	345,295円
衛生費	28,230円
土木費	26,173円
教育費	57,834円
公債費	39,635円
その他	30,694円
合計	579,811円

〔備〕令和3年3月31日現在人口143,497人

各会計別決算見込みの状況

一般会計の実質収支は18億9千770万円の黒字となりました。令和元年度の実質収支は19億5千304万円の黒字でしたので、令和2年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5千534万円赤字となっています。令和2年度の歳入総額は、令和元年度と比較して約216億円増加しています。その主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に伴い国・府支出金が約170億8千800万円増加したこと、未利用地売却収入の増加に伴い財産収入が約21億6千600万円増加したことが挙げられます。また、歳出総額も、令和元年度と比較して約19億円増加しています。主な要因としては、特別交付金事業等の増加により補助費等が令和元年度と比較して約170億9千900万円増加したことが挙げられます。この他、生活保護費が約5億7千700万円減少したことなどにより、扶助費が約9億円減少しました。国民健康保険事業会計は、令和元年度からの繰越金のうち3億5千500万円を基金に積み立てたことなどにより、単年度収支では4千866万円の赤字となったものの、実質収支では6億3千504万円の黒字となりました。後期高齢者医療事業会計は、実質収支は3千728万円の黒字となっていますが、この黒字の一部は、制度上翌年度に大阪府後期高齢者医療広域連合へ納入することになっており、実質的には収支均衡を保っています。

令和2年度各会計別決算見込み一覧表

会計名	歳入(A)	歳出(B)	収支差引(A)-(B)=(C)	繰り越すべき財源(D)	実質収支(C)-(D)=(E)	前年度実質収支(F)	単年度収支(E)-(F)
一般会計	851億5,091万円	832億113万円	19億4,978万円	5,208万円	18億9,770万円	19億5,304万円	△5,534万円
特別会計							
国民健康保険事業会計	161億8,532万円	155億5,028万円	6億3,504万円	-	6億3,504万円	6億8,370万円	△4,866万円
後期高齢者医療事業会計	22億1,828万円	21億8,100万円	3,728万円	-	3,728万円	4,265万円	△537万円
公共用地先行取得事業会計	1億8,162万円	1億8,151万円	11万円	11万円	-	-	-
小計	185億8,522万円	179億1,279万円	6億7,243万円	11万円	6億7,232万円	7億2,635万円	△5,403万円
合計	1,037億3,613万円	1,011億1,392万円	26億2,221万円	5,219万円	25億7,002万円	26億7,939万円	△1億937万円

実質収支=収支差引-繰り越すべき財源=いわゆる累積黒字のこと。
単年度収支=実質収支-前年度実質収支=当該年度の収支をみるもの。
各図表の数値は、端数処理の関係上、合計と一部合わない箇所があります。